

令和7年度 事業計画

1 基本方針

農地中間管理事業については、令和3年度からスタートした「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき『経営耕地面積の約8割を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う』農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、市町推進チーム会の活動を一層活性化し、県、市町、農業委員会、JAなど関係機関と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、異常気象等に伴う農産物生産の不安定や資材価格等の高騰などにより、農業者の規模拡大意欲が低下する一方、担い手の高齢化・減少が急速に進むなど、農業及び農地を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いています。そうした中で、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定める取組みが市町において進められ、各地域において、中間管理事業を活用する取組方針が策定されたものの、一方で、地域の課題（担い手の不足、農地の条件整備など）も明らかとなっています。こうした状況を踏まえ、当公社においても、県・市町や推進チーム会と連携し、推進対象集落や推進手順を明確にした上で、地域課題を解決する手段としての中間管理事業のメリットを活用して、地域全体として中間管理権を設定する取組みを進めることで、地域計画を実行する取組みが地域の農地を守り、地域農業の発展に繋がるよう、積極的に取り組んでまいります。

また、担い手への農地集約化を目指す地域計画の策定や地域が目標とする将来の具体的な農地利用の姿（「目標地図」）の明確化、農地貸借ルートについて農地バンク経由を軸とする貸借手法の見直しなどを内容とする改正法が令和5年4月1日から施行され、市町において、令和7年3月31日までに県内423地区、農用地等面積44,781haとなる地域計画を滞りなく策定・公告の予定となっています。このことから、当公社としても、県内で担い手不足の地域が6割を超える状況を踏ま

えて担い手の確保・掘り起こし・マッチングの支援を行い、地域計画ができるかぎり実効性のあるものとなるよう、取り組んでまいります。また、担い手が急速に高齢化・減少するなど農業及び農地を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域計画作りと並行して、地域計画の実現に向けた取組みと地域の話し合いの機会を捉え、中間管理事業を活用して、農地を守る取組みや農地の集積・集約化を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

市町推進チーム会など関係機関と緊密に連携し、地域計画の将来方針等の中に「中間管理事業の活用による農地の集積・集約化」を位置づけた地域等を中間管理事業の重点推進地区に位置づけ、推進対象及び推進手順を明確にした上で、計画的に中間管理事業の推進を図るとともに、地域計画の策定において把握・整理された農業者の年齢構成や後継者の有無、経営規模の縮小や拡大等農業者等の意向や地域・集落の課題を踏まえ、中間管理事業のメリットを活用して担い手の確保や農地の条件整備等の課題解決に向けて取組みを推進してまいります。

また、遊休農地であっても、解消すれば、担い手が活用できる農地にあっては、推進チーム会と連携し担い手の確保を図りながら積極的に借受け、遊休農地の解消に取り組めます。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地の貸借	借受面積	800 ha	R6年度計画(実績見込み) 800(1,109) ha
	貸付面積	800 ha	800(1,183) ha

② 農地の条件整備を契機とした農地中間管理事業の推進

地域計画の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた地域について、推進チーム会メンバーの役割分担の下、地域と連携し、中間管理事業を活用してま

まった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5~95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）、遊休農地解消緊急対策事業（定額助成 43 千円/10 a）を活用した条件整備や遊休農地の解消を進めてまいります。

事業の推進においては、関係機関と連携し、機構関連事業の実施に向けて計画的に農地を中間保有する取組みや自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法 3 条資格者として基盤整備事業に参加して経常賦課金を負担する取組み、遊休農地を借り受けて除草・耕起して担い手に貸し付ける取組みを行い、これらを契機とした中間管理事業を推進します。

（事業計画）

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地条件整備への参画等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積	93 ha	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構関連事業中間保有 4 地区 65 ha ・ 経常賦課金の負担 3 地区 14 ha ・ 遊休農地の解消 県下 3 ha

③ 農地の売買

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れる場合において、認定農業者等からの申し出に基づいて、機構がその購入資金を全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡します。

（事業計画）

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地の売買	買入面積	4 ha	全国農地保有合理化協会 ・ 担い手支援資金
	売渡面積	4 ha	

収支予算書(案)
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考																																																													
I 一般正味財産増減の部																																																																	
1. 経常増減の部																																																																	
<1>経常収益																																																																	
事業収益	[311,057,000]	[248,545,000]	[62,512,000]																																																														
農地中間管理事業収益	(311,057,000)	(248,545,000)	(62,512,000)																																																														
農地賃借料(農地賃借事業)	(269,360,000)	(207,648,000)	(61,712,000)	借受面積(26~7年度分8,422haのうち賃貸分2,190ha)+(7年度相対更新分826haのうち賃貸分215ha)=2,405ha 2,405ha×11,200円/10a=269,360,000円																																																													
農地賃借料(農地利用改善事業)	(97,000)	(97,000)	(0)	H28全国農地保有合理化協会・担い手支援資金の10年償還分 969,000円÷10=96,900円(償還28年度開始:今回9回目)																																																													
農地売買事業収益	(41,600,000)	(40,800,000)	(800,000)																																																														
農地売渡収益	40,000,000	40,000,000	0																																																														
農地売買手数料収益	1,600,000	800,000	800,000	売買事業 40,000,000円 手数料 2%×2(出し手、受け手)																																																													
受取補助金等	[209,506,000]	[198,964,000]	[10,542,000]																																																														
農地中間管理機構運営事業費補助金	193,901,000	180,322,000	13,579,000	機構本体費 駐在相談員8→0名、本所1名増、ベースアップ2.8%等により、計で減▲14,762,000円(R7 70,503,000円-R6 85,265,000円)、市町等委託費 28,341,000円増(R7 123,398,000円-R6 95,057,000円)																																																													
借受農地等管理事業費補助金	14,315,000	13,642,000	673,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和7年度①</th> <th colspan="3">令和6年度②</th> <th rowspan="2">①-②</th> </tr> <tr> <th>管理面積 ha</th> <th>単価 円/10a</th> <th>計</th> <th>管理面積 ha</th> <th>単価 円/10a</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃料</td> <td>40.3</td> <td>8,000</td> <td>3,224,000</td> <td>25.3</td> <td>9,336</td> <td>2,362,000</td> <td>862,000</td> </tr> <tr> <td>30.0</td> <td>34,866</td> <td>10,460,000</td> <td>19.1</td> <td>55,000</td> <td>10,505,000</td> <td>-45,000</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計 ①</td> <td></td> <td></td> <td>13,684,000</td> <td></td> <td></td> <td>12,867,000</td> <td>817,000</td> </tr> <tr> <td>徴収金 ②</td> <td>13.7</td> <td>4,600</td> <td>631,000</td> <td>15.5</td> <td>5,000</td> <td>775,000</td> <td>-144,000</td> </tr> <tr> <td>計①+②</td> <td></td> <td></td> <td>14,315,000</td> <td></td> <td></td> <td>13,642,000</td> <td>673,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和7年度①			令和6年度②			①-②	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計	賃料	40.3	8,000	3,224,000	25.3	9,336	2,362,000	862,000	30.0	34,866	10,460,000	19.1	55,000	10,505,000	-45,000	管理費								小計 ①			13,684,000			12,867,000	817,000	徴収金 ②	13.7	4,600	631,000	15.5	5,000	775,000	-144,000	計①+②			14,315,000			13,642,000	673,000
区分	令和7年度①			令和6年度②			①-②																																																										
	管理面積 ha	単価 円/10a	計	管理面積 ha	単価 円/10a	計																																																											
賃料	40.3	8,000	3,224,000	25.3	9,336	2,362,000	862,000																																																										
	30.0	34,866	10,460,000	19.1	55,000	10,505,000	-45,000																																																										
管理費																																																																	
小計 ①			13,684,000			12,867,000	817,000																																																										
徴収金 ②	13.7	4,600	631,000	15.5	5,000	775,000	-144,000																																																										
計①+②			14,315,000			13,642,000	673,000																																																										
遊休農地解消事業費補助金	1,290,000	5,000,000	△ 3,710,000	R7:3.0ha (R6:11.7ha) 3.0ha×430千円/ha=1,290千円 (R6実績0.8ha、R5実績1.1ha、R4実績2.0ha)																																																													
雑収益	[0]	[0]	[0]																																																														
受取利息	0	0	0																																																														
雑収益	0	0	0																																																														
経常収益計	520,563,000	447,509,000	73,054,000																																																														
<2>経常費用																																																																	
事業費支出	[518,909,000]	[446,738,000]	[72,171,000]																																																														
借受農地賃借料原価	(269,360,000)	(207,648,000)	(61,712,000)																																																														
農地中間管理機構運営事業費	193,944,000	180,448,000	13,496,000																																																														
人件費	(40,693,000)	(61,132,000)	(△ 20,439,000)																																																														
給料手当	32,975,000	50,095,000	△ 17,120,000	本所1名増+3,205,000 駐在相談員8名→0名▲ 22,215,000 ベースアップ2.8%相当+781,000(27,880,000 →28,661,000) 時間外手当増 等																																																													
賞与引当金繰入額	888,000	845,000	43,000																																																														
福利厚生費	6,830,000	10,192,000	△ 3,362,000																																																														

収支予算書(案)
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
(令和7年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
業務費	(153,251,000)	(119,316,000)	(33,935,000)	
臨時雇用賃金	6,029,000	5,690,000	339,000	3名
会議費	190,000	190,000	0	市町担当者研修会、評価委員会
旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	全国会議・九州ブロック会議 農地集積促進等旅費
通信運搬費	6,600,000	4,260,000	2,340,000	バンクへの一本化に伴う郵送料増(件数3倍) 等
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	2,000,000	900,000	1,100,000	バンクへの一本化に伴うコピー代増 等
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	1,000,000	300,000	700,000	バンクへの一本化に伴う封筒印刷代増 等
燃料費	1,430,000	1,430,000	0	
光熱水料費	150,000	150,000	0	
賃借料	7,894,000	7,894,000	0	
諸謝金	40,000	40,000	0	
租税公課	0	0	0	
研修費	0	0	0	
負担金	0	0	0	
市町等業務委託費	123,398,000	95,057,000	28,341,000	市町等委託費 +28,841,000円(R7 123,398,000円(21市町等要望額等)-R6 94,557,000円)
広告宣伝費	100,000	100,000	0	
新聞図書費	180,000	180,000	0	
雑費	1,700,000	585,000	1,115,000	振込手数料引上げ及び一本化による増
借受農地等管理事業費	14,315,000	13,642,000	673,000	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
借受農地等管理費	14,315,000	13,642,000	673,000	
遊休農地解消事業費補助金	1,290,000	5,000,000	△ 3,710,000	R7:3.0ha(R6:11.7ha) 3.0ha×430千円/ha=1,290千円
農地売買事業農地売却原価	40,000,000	40,000,000	0	
経常費用計	518,909,000	446,738,000	72,171,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,654,000	771,000	883,000	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	1,654,000	771,000	883,000	
2. 経常外増減の部				
<1>経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
<2>経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,654,000	771,000	883,000	
一般正味財産期首残高	805,000	1,484,788	△ 679,788	
一般正味財産期末残高	2,459,000	2,255,788	203,212	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
III 正味財産期末残高	3,459,000	3,255,788	203,212	